

令和6年度 経済産業省の政策体系の施策に係る評価書

政策テーマ:2. ②経済安全保障の実現 (政策体系:対外経済関係の円滑な発展(2/2))	
貿易経済安全保障局	
政策評価実施時期	令和7年7月
学識経験を有する者の知見の活用に関する事項	第34回産業構造審議会総会 (令和7年7月29日)

政策テーマ： （政策評価軸：対外経済関係の円滑な発展（2／2））			貿易経済安全保障局長	成田 達治
目標（ミッションステートメント） 経済安全保障を実現するため、①自律性の向上（基幹インフラやサプライチェーン等の脆弱性解消）、②優位性・不可欠性の確保（技術・産業競争力の向上や技術流出の防止）、③基本的価値やルールに基づく国際秩序の維持・強化に取り組む。				
主要な目標				
目標１：「経済安全保障に関する産業・技術基盤強化アクションプラン改訂版(2024年 5 月15日公表)」に基づいた取組等を早期に実行 目標２：特定重要物資（９分野）関係 【半導体】2030 年に、国内で半導体を生産する企業の合計売上高（半導体関連）として15兆円超を実現 【蓄電池】2030 年に、国内製造基盤 150GWh/年の確立、グローバル市場においてシェア20%の確保等 【重要鉱物】2030年までにリチウム約 10 万トン／年、ニッケル約9万トン／年、レアアース約1.4万トン／年 等 【航空機部品】 ①大型鍛造品：2030 年以降、日本を含めたグローバルサプライチェーンにおいて、全体の 2 割以上を供給 等 ②鋳造品：2030年までに、国内需要量を満たすための供給量をコスト競争力を有する形で確保 ③CMC及びSiC繊維： 2030年以降に導入が見込まれる次期航空機エンジンについて、月産 70 台分の C M C 製部品の供給体制を確立 等 ④炭素繊維： 2027 年までに年間生産能力を公称能力で 5,000 トン以上増強 等 ⑤スポンジチタン：2026 年頃までに、航空機エンジンの回転体部品用途ともなる高品位なスポンジチタンの 2 万トン以上の生産能力を確保 等 【工作機械・産業用ロボット】2030年までに工作機械約11万台/年、産業用ロボット約35万台/年の生産能力を確保 等 【永久磁石】・2030 年時点の国内需要量に応じた生産能力 ・2030 年までにリサイクル能力を 2020 年比で倍増 等 【可燃性天然ガス】当面は、12月から2月の3ヶ月に対応する戦略的な余剰のLNGを確保 等 【クラウドプログラム】2027 年度までに、国内に事業基盤を有する事業者が基盤クラウドを持続的に提供できるような体制を構築 等 【先端電子部品】2030 年に、特定重要物資に指定された先端電子部品を国内で生産する企業の合計売上高 3 兆円超を実現				
目標に対する進捗と評価と今後の対応				
＜目標 1＞ アクションプラン改訂版に基づき、Promotion, Protection, Partnership からなる 3 つの P と、それを支えるインテリジェンス強化について、以下の取組を実施。 ○Promotion ・特定重要物資の安定供給確保のための生産施設等に関する設備支援として、令和 6 年度補正予算において既存の予算の追加分として1,979億円を確保 ○Protection ・外為法に基づく「技術管理強化のための官民対話スキーム」を2024年12月に施行 ・「経済安全保障上の課題への対応（民間ベストプラクティス集）」の第2.0版に2025年 3 月に更新 ・「外国為替令及び輸出貿易管理令の一部を改正する政令」の公布により、対内直接投資管理を強化 ○Partnership ・サプライチェーン強靱化や先端技術における不可欠性強化、輸出管理や投資管理などにおける同志国とのバイやマルチでの連携 ○インテリジェンス強化 ・シナリオ分析、サプライチェーン分析、技術分析等の手法を通じて「脅威・リスク」を特定、経済安全保障上重要な分野における「鍵を握る重要物資・技術」を把握 ・インテリジェンス分野における官民連携の基盤となる重要経済安保情報保護活用法の施行に向けた準備を実施 このほか、アクションプランの再改訂に向けて有識者会議を2024年10月に再開し、検討を進めているところ。 ＜目標 2＞ 特定重要物資の安定供給確保のための生産施設等に関する設備支援として、令和 6 年度補正予算において既存の予算の追加分として1,979億円を確保。引き続き、これらの物資の安定供給に向けた対応に努めていく。				

主要な目標及びその他目標の足元の動向

その他目標：外為法に基づく申請手続きの電子化割合を2030年度までに90％以上にする

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	・・・	令和12年度
電子申請率 (単位：％)	50	55	61	64	73	77	78	・・・	90以上

主な関連施策	推進体制（主担当課室）
体制強化 脅威・リスク分析	貿易経済安全保障局　総務課 貿易経済安全保障局　情報調査室、技術調査・流出対策室
＜産業支援策＞ 国内産業基盤強化 研究開発・人材事基盤強化 産業インフラ 国際投資資金確保 【サプライチェーンの強靱化（特定重要物資関係）】 永久磁石、工作機械及び産業用ロボット、航空機の部品、 半導体、蓄電池、クラウドプログラム、可燃性天然ガス、 重要鉱物、先端電子部品	経済産業政策局　総務課 イノベーション・環境局　総務課、研究開発課 経済産業政策局　産業構造課 経済産業政策局　産業資金課　　等 製造産業局 金属課、産業機械課・ロボット政策室、航空機武器産業課、素材産業課、鉱物課 商務情報政策局 情報産業課、電池産業課、デバイス・半導体戦略室、情報処理基盤産業室 資源エネルギー庁 資源・燃料部 資源開発課　等
＜産業防衛策＞ 先端的な重要技術に関する官民協力 サイバーセキュリティ対策強化・データポリシー 企業行動指針・ガイドライン 技術情報管理認証制度の運用、民間ベストプラクティス集の改定・普及	貿易経済安全保障局　経済安全保障政策課 商務情報政策局　サイバーセキュリティ課、情報処理基盤産業室 貿易経済安全保障局　経済安全保障政策課 貿易経済安全保障局　技術調査・流出対策室　等
＜国際枠組みの構築＞ 経済的威圧への対応 経済安全保障に係る対外経済政策の立案 経済安全保障上の脅威認識	通商政策局　通商戦略課 貿易経済安全保障局　経済安全保障政策課　等
＜外為法の適切な運用等（国際的な平和及び安全への貢献等）＞ 外為法・貿易管理制度の企画・構築・普及 輸出入禁止措置等の対外経済制裁 外為法及び関税定率法に基づく貿易審査 原産地証明制度等の企画・構築・執行 外為法に基づく対内直接投資管理 アンチダンピング等の特殊関税措置 デジタル技術を活用した外為法申請手続きの利便性向上と審査業務の高度化/効率化 技術管理強化のための官民対話スキームの運用・執行	貿易経済安全保障局　経済安全保障政策課、貿易管理課、安全保障貿易管理課 貿易経済安全保障局　貿易管理課 貿易経済安全保障局　貿易審査課・安全保障貿易審査課 貿易経済安全保障局　原産地証明室 貿易経済安全保障局　国際投資管理室 貿易経済安全保障局　特殊関税等調査室 貿易経済安全保障局　電子化・効率化推進室 貿易経済安全保障局　技術調査・流出対策室
関連する予算、税制等の全体像	
【令和6年度補正予算】2,916億円（経済安全保障の確保に繋がる投資等） 【令和7年度当初予算】約73億円（経済安全保障の確保）	

令和6年度の政策テーマに関する主な動き	
時期	出来事
2024年 4 月24日	経済安全保障に関する産業・技術基盤強化のための有識者会議 第4回を開催。
2024年 4 月24日	中華人民共和国産黒鉛電極に対する不当廉売関税の課税に関する調査を開始。
2024年 4 月24日	産業構造審議会 通商・貿易分科会 安全保障貿易管理小委員会「中間報告」の取りまとめ。
2024年 5 月15日	経済安全保障に関する産業・技術基盤強化アクションプラン改訂版を公表。
2024年 5 月17日	重要経済安保情報保護活用法の公布。
2024年 7 月 1 日	貿易経済安全保障局を新設。
2024年10月 1 日	経済安全保障に関する産業・技術基盤強化のための有識者会議 第5回を開催。
2024年12月30日	「技術管理強化のための官民対話スキーム」を施行。
2025年 3 月25日	中華人民共和国産黒鉛電極に対する暫定的な不当廉売関税の課税を決定。
2025年 3 月28日	「外国為替令及び輸出貿易管理令の一部を改正する政令」の公布。
2025年 3 月29日	経済安全保障上の課題への対応（民間ベストプラクティス集（第2.0版））に更新。